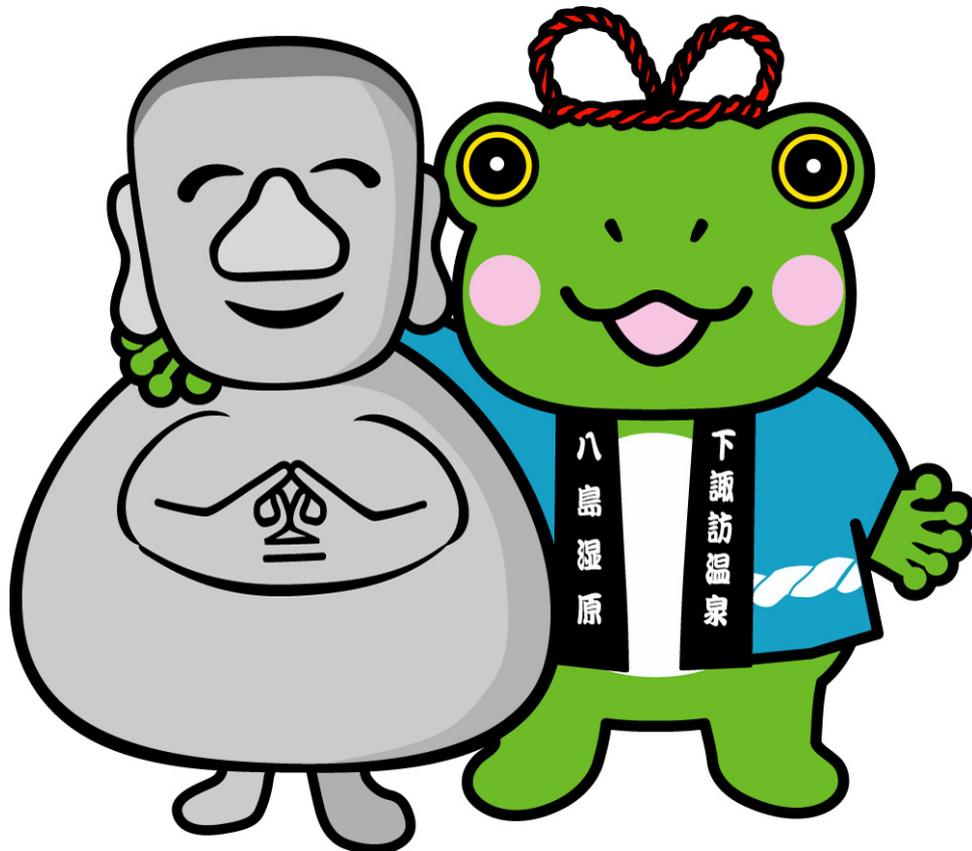


下諏訪町財務状況報告書

統一的な基準による財務書類4表(令和元年度一般会計等)



令和2年12月
下諏訪町

目次

	ページ
1. 統一的な基準による地方公会計について	1
2. 財務書類4表の作成手順及び概要	1
3. 財務書類4表の関係	2
4. 貸借対照表	4
一般会計等 貸借対照表（元年度決算分）	
当町の概要	
5. 行政コスト計算書	12
一般会計等 行政コスト計算書（元年度決算分）	
当町の概要	
6. 純資産変動計算書	15
一般会計等 純資産変動計算書（元年度決算分）	
当町の概要	
7. 資金収支計算書	17
一般会計等 資金収支計算書（元年度決算分）	
当町の概要	
8. 財務書類作成・報告における注記事項	19
9. 財務書類を活用した分析	23
主な指標の一覧表	
各指標の算出根拠と当町の状況	
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	
(2) 歳入額対資産比率	
(3) 資産老朽化比率	
(4) 受益者負担比率	
(5) 行政コスト対公共資産比率	
(6) 行政コスト対税収等比率	
(7) 地方債の償還可能年数	
参考資料 類似団体との比較（30年度決算分）	28
附属明細書等	33
・ 貸借対照表の内容に関する明細	
・ 行政コスト計算書の内容に関する明細	
・ 純資産変動計算書の内容に関する明細	
・ 資金収支計算書の内容に関する明細	



1. 統一的な基準による地方公会計について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、現金収支の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

単式簿記・現金主義会計では、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出しました。

このような背景から下諏訪町では、平成 21 年度まで総務省の統一的な作成手法（旧総務省方式）に基づき、普通会計にかかる貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書を作成・公表を開始し、平成 22 年度会計分からは決算統計等の集計データが活用可能な「総務省方式改訂モデル」を採用した 4 つの財務書類を作成し、歳入歳出という現金の動きだけでなく、現時点で把握できる資産や債務の適切な管理・把握に努めてきました。

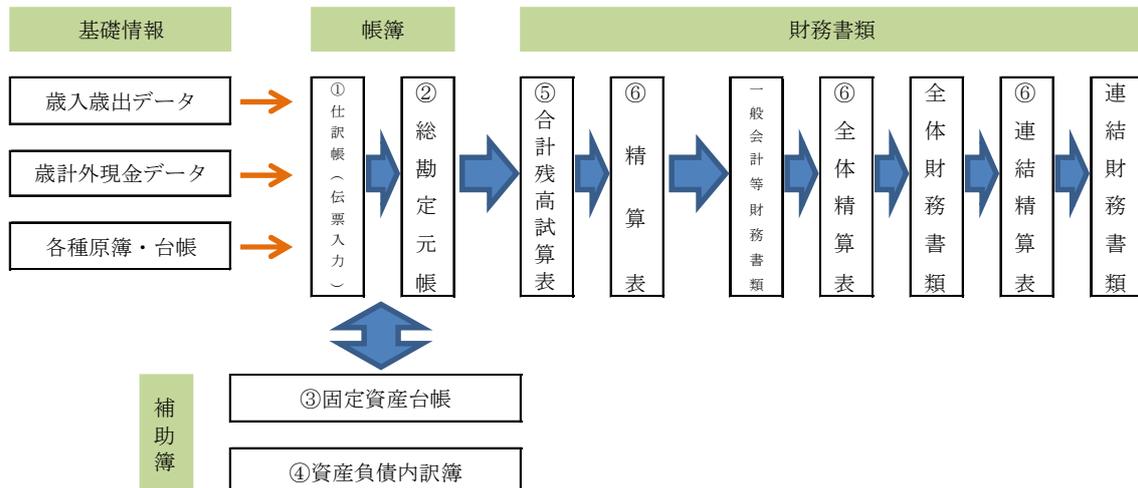
しかし、財務書類の作成方式は当町が採用している総務省方式改訂モデル（以下、改訂モデル）のほかに、基準モデルや各団体独自の方式が混在し、それぞれの作成方式に特徴や課題があることから、平成 26 年に総務省より「今後の公会計の整備促進について」として、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 27 年には、総務大臣より統一的な基準による財務書類を作成することの要請がありました。当町では、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類 4 表を作成し、財政状況報告書としてまとめています。

2. 財務書類 4 表の作成手順及び概要

統一的な基準による地方公会計による財務書類は下記の 4 種類で構成されます。また、「歳入歳出データ」、「歳計外現金データ」、「各種原簿・台帳」を主な基礎情報とし、図表の手順により作成されることになります。

①貸借対照表 (バランスシート)	住民サービスを提供するための資産(財産)の保有状態と、その資産に対する負債(将来世代の負担)がどの程度あるか、また純資産(これまでの世代の負担)を総括的に対照表示した一覧表です。
②行政コスト計算書	民間の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『業務活動収支』『投資活動収支』『財務活動収支』)に区分して表示した一覧表です。

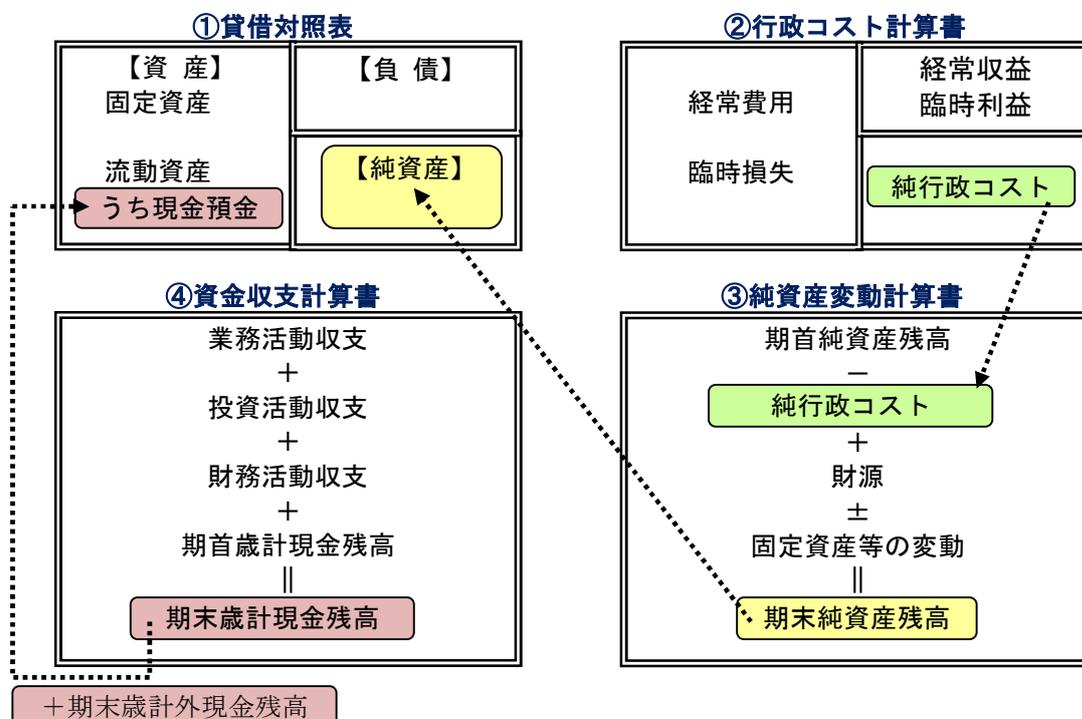
[図表 1 財務書類の作成手順]



3. 財務書類4表の関係

統一的な基準による4種類の財務書類がどのように関わっているのか図表2で示しています。

[図表2 財務書類4表の関係]



「①貸借対照表」は、左側が財産（資産）、右側が財源（負債・純資産）となっており、必ず左右の合計額が一致するため、純資産が減少するという事は資産の減少あるいは負債の増加ということになります。逆に純資産が増加するという事は、資産の増加あるいは負債の減少ということです。この純資産は国・県からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「③純資産変動計算書」となります。

「③純資産変動計算書」における純資産変動要因の主なものは、純行政コスト（純資産のマイナス要因）と財源（純資産のプラス要因）のため、純行政コストが財源を上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきれない）と純資産が減少し、将来世代への負担である負債を増加させることとなります。逆に財源が純行政コストを上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）と純資産が増加し、将来世代の負担である負債を減少させることとなります。

「②行政コスト計算書」は「③純資産変動計算書」における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストを算出し、そこに資産の除売却損益や災害復旧事業費などの臨時損益を含めることで、町の財源で負担すべき純行政コストが算出されます。

「④資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書であり、歳計現金の増減明細となります。ここで示される期末歳計現金残高に期末歳計外現金残高を足した額は「①貸借対照表」の現金預金と必ず一致することになります。

以上のことから、財務書類4表はそれぞれ関連を持ちながら、有機的に結びついていることがわかります。

【参考：総務省方式改訂モデルからの主な変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計等数値から引用	◎決算額等を仕訳により数値化 ◎固定資産台帳の整備が必須 ◎複式簿記の導入が前提
貸借対照表	<p>【資産の部】 公共資産 投資等 流動資産</p> <p>行政目的別に分類 (生活インフラ・国土保安、教育等)</p> <p>◎減価償却 直接法による計上</p> <p>【純資産の部】 ◎区分の変更(4→2区分) 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額</p>	<p>【資産の部】 <u>固定資産</u> 流動資産</p> <p><u>性質別に分類</u> (土地、建物、工作物等)</p> <p>間接法による計上 <u>減価償却累計額の明示化</u></p> <p>【純資産の部】 <u>固定資産等形成分</u> <u>余剰分(不足分)</u></p>
行政コスト計算書	<p>◎名称の変更及び項目の追加</p> <p>①経常行政コスト ②経常収益 ①－②＝純経常行政コスト</p> <p>◎表示区分の変更 縦：性質別 横：目的別</p>	<p>◎経常費用のほか臨時費用についてもコストとして計上</p> <p>①<u>経常費用</u>・②<u>経常収益</u> ③<u>臨時損失</u>・④<u>臨時利益</u> ①－②＝純経常行政コスト (①－②) + (③－④) ＝<u>純行政コスト</u></p> <p><u>性質別のみに変更</u></p>
純資産変動計算書		◎ <u>内訳の簡略化</u> →これまでの区分内容は附属明細書にて提示
資金収支計算書	<p>◎区分の変更</p> <p>経常的収支 → <u>業務活動収支</u> 公共資産整備収支 → <u>投資活動収支</u> 投資・財務的収支 → <u>財務活動収支</u></p>	
有形固定資産の評価基準	決算統計データから取得原価を推計	取得原価等で評価 (固定資産台帳にて管理)
会計処理(資産関係)	◎有形固定資産等の分類変更 有形固定資産 売却可能資産	事業用資産・インフラ資産・物品 (売却可能資産は注記対応)
会計処理(負債関係)	◎名称・内容の変更 回収不能見込額 賞与引当金	<u>徴収不能引当金</u> <u>賞与等引当金</u> (法定福利費を追加)
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数の設定	◎原則として耐用年数省令の種類 の区分に基づく耐用年数の設定 ※合理性・客観性のあるものは省令 より長い期間の設定も可能

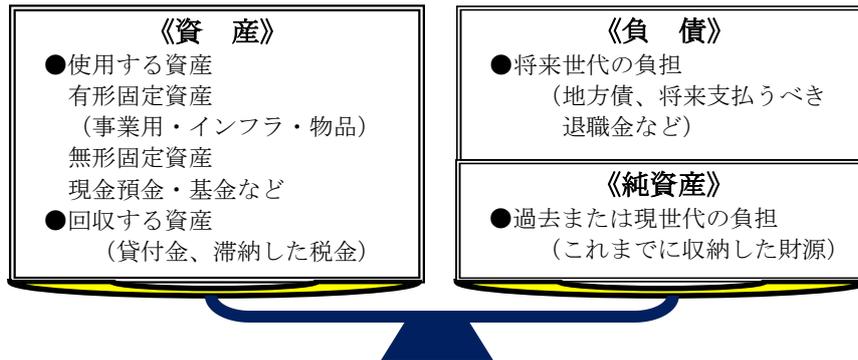
※統一的な基準について、総務省において一部内容等の変更が検討されています。今後、名称・内容等に変更が生じる可能性があります。

4. 貸借対照表

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と現在までの世代が負担してきた財産（純資産）を表す財務書類です。

なお、貸借対照表は資産合計と負債・純資産合計の金額が必ず一致し、図表3のように左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

【図表3】 貸借対照表の構成



【貸借対照表計上項目の内容】

資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産	町の保有する資産のうち、下記の「インフラ資産」及び「物品」以外の有形固定資産を計上。
			インフラ資産	道路や公園、上下水道施設などを計上。 （システムまたはネットワークの一部であること、移動させること、処分に関し制約を受けるといった特徴を有しているもの）
			物品	町で保有する物品のうち原則として取得価格 50 万円以上のもの（決算書における重要物品）を計上
		無形固定資産	地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産などの権利のほか、外部から購入あるいは独自開発をしたソフトウェアなどを取得価額で計上。	
		投資その他の資産	投資及び出資金	団体や法人への出資金や保有する有価証券について、実質価額を算定して計上。
			投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合に計上。
	長期延滞債権		納付・回収期限から 1 年以上経過した収入未済額 町税・使用料・手数料・負担金などの額を計上。	
	長期貸付金		貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを除いた額を計上。	
	基金		流動資産に区分されるもの以外のものをいい、計画的に積み立てた減債基金、その他基金の残高を計上。	
		徴収不能引当金	貸付金・長期延滞債権のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。	

資産の部	流動資産	現金預金	現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物（歳計現金等の預金等）を計上。	
		未収金	町税・使用料・手数料・負担金などのうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額を計上。	
		短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上。	
		基金	財政調整基金	年度間の財源不均衡を調整するため、すぐに現金化できる流動性が高い基金で、年度末の基金残高を記載。
			減債基金	町債の返済を繰上償還時などに計画的に行うための資金として積立てしている基金で、年度末残高を記載。
		棚卸資産	売却を目的として保有している資産を計上。	
		徴収不能引当金	未収金のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。	

負債の部	固定負債	地方債	国や市中銀行等から借入れた年度末の町債元金残高から、翌年度返済予定の元金の額を差し引いた額を計上。
		長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされる額で、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上。
		退職手当引当金	町職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合の支払総額。当町は退職手当組合加入団体のため、組合への積立額持分相当額を計上。
		損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。
	流動負債	1年以内償還予定地方債	国や市中銀行等から借入れた町債元金で、翌年度返済予定の額を計上。
		未払金	債務負担行為のうち翌年度以降の支出予定額を計上。基準日時点までに支払義務が生じており、金額が確定または合理的に見積もることができる金額を計上。
		未払費用	一定の契約により、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上。
		前受金	既に代金の納入は受けているがこれに対する業務を履行していない場合に計上
		前受収益	一定の契約により、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの計上。
		賞与等引当金	翌年度に支払われる予定の6月分賞与（期末・勤勉手当）及び法定福利費のうち、当年度の負担相当額（4/6ヵ月分）を計上。
		預り金	年度末の歳計外現金残高を計上。

純資産の部	1 固定資産等形成分	公共資産などの資産形成に充てられた財源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものを計上。
	2 余剰分（不足分）	町の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されているものを計上。

[一般会計等開始貸借対照表]

開始貸借対照表

(平成31年 4月 1日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,071,673	固定負債	11,469,573
有形固定資産	38,349,532	地方債	8,827,416
事業用資産	21,545,901	長期未払金	-
土地	7,676,376	退職手当引当金	1,493,622
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	1,091,686
建物	25,315,502	その他	56,849
建物減価償却累計額	△ 13,727,459	流動負債	904,390
工作物	1,184,854	1年以内償還予定地方債	781,432
工作物減価償却累計額	△ 874,732	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,858
航空機	-	預り金	8,979
航空機減価償却累計額	-	その他	16,121
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,373,963
建設仮勘定	46,829	【純資産の部】	
インフラ資産	16,523,787	固定資産等形成分	41,309,381
土地	12,720,705	余剰分（不足分）	△ 11,983,576
建物	347,596		
建物減価償却累計額	△ 217,625		
工作物	14,230,841		
工作物減価償却累計額	△ 10,606,396		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	48,666		
物品	1,040,483		
物品減価償却累計額	△ 760,638		
無形固定資産	67,132		
ソフトウェア	67,132		
その他	-		
投資その他の資産	1,655,008		
投資及び出資金	164,335		
有価証券	3,400		
出資金	160,935		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	62,509		
長期貸付金	385,314		
基金	1,057,530		
減債基金	-		
その他	1,057,530		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,680		
流動資産	1,628,095		
現金預金	363,443		
未収金	29,267		
短期貸付金	197,000		
基金	1,040,708		
財政調整基金	1,040,104		
減債基金	603		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,322		
資産合計	41,699,768	純資産合計	29,325,805
		負債及び純資産合計	41,699,768

貸借対照表

(令和 2年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,996,685	固定負債	11,493,454
有形固定資産	38,821,641	地方債	9,078,411
事業用資産	21,723,735	長期未払金	-
土地	7,676,393	退職手当引当金	1,477,230
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	852,346
建物	26,115,162	その他	85,467
建物減価償却累計額	△ 14,315,201	流動負債	901,694
工作物	1,200,885	1年以内償還予定地方債	778,456
工作物減価償却累計額	△ 893,431	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,262
航空機	-	預り金	9,284
航空機減価償却累計額	-	その他	15,693
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,395,149
建設仮勘定	15,396	【純資産の部】	
インフラ資産	16,740,142	固定資産等形成分	41,237,644
土地	12,792,737	余剰分（不足分）	△ 12,046,687
建物	482,341		
建物減価償却累計額	△ 226,299		
工作物	14,533,835		
工作物減価償却累計額	△ 10,915,600		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	73,129		
物品	1,153,267		
物品減価償却累計額	△ 795,503		
無形固定資産	52,065		
ソフトウェア	52,065		
その他	-		
投資その他の資産	1,122,979		
投資及び出資金	164,335		
有価証券	3,400		
出資金	160,935		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	58,677		
長期貸付金	188,314		
基金	725,727		
減債基金	-		
その他	725,727		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,074		
流動資産	1,589,421		
現金預金	320,513		
未収金	30,078		
短期貸付金	197,000		
基金	1,043,959		
財政調整基金	1,043,356		
減債基金	603		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,129		
資産合計	41,586,106	純資産合計	29,190,957
		負債及び純資産合計	41,586,106

[図表 4] 貸借対照表の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

決算年度	総 額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	R1年度期末	R1年度期首	増減額	期末	期首	増減額
【 資 産 の 部 】						
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	38,821,641	38,349,532	472,109	1,964	1,912	52
事 業 用 資 産	36,932,367	36,148,091	784,276	1,869	1,802	67
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,208,632	△ 14,602,191	△ 606,441	△ 770	△ 728	△ 42
イ ン フ ラ 資 産	27,882,041	27,347,808	534,233	1,411	1,364	47
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,141,899	△ 10,824,021	△ 317,878	△ 564	△ 540	△ 24
物 品	1,153,267	1,040,483	112,784	58	52	6
減 価 償 却 累 計 額	△ 795,503	△ 760,638	△ 34,865	△ 40	△ 38	△ 2
無 形 固 定 資 産	52,065	67,132	△ 15,067	3	3	0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,122,979	1,655,008	△ 532,029	57	83	△ 26
投 資 及 び 出 資 金	164,335	164,335	0	8	8	0
投 資 損 失 引 当 金	△ 10,000	△ 10,000	0	△ 1	0	△ 1
長 期 延 滞 債 権	58,677	62,509	△ 3,832	3	3	0
長 期 貸 付 金	188,314	385,314	△ 197,000	10	19	△ 9
基 金	725,727	1,057,530	△ 331,803	37	53	△ 16
そ の 他				0	0	0
徴 収 不 能 引 当 金	△ 4,074	△ 4,680	606	0	0	0
固 定 資 産 合 計	39,996,685	40,071,673	△ 74,987	2,024	1,998	26
	(96.2%)	(96.1%)	(0.1%)	(96.2%)	(96.1%)	(0.1%)
流 動 資 産						
現 金 ・ 預 金	320,513	363,443	△ 42,930	16	18	△ 2
未 収 金	30,078	29,267	811	2	1	1
短 期 貸 付 金	197,000	197,000	0	10	10	0
基 金	1,043,959	1,040,708	3,251	53	52	1
そ の 他				0	0	0
徴 収 不 能 引 当 金	△ 2,129	△ 2,322	193	0	0	0
流 動 資 産 合 計	1,589,421	1,628,095	△ 38,674	80	81	△ 1
	(3.8%)	(3.9%)	(△0.1%)	(3.8%)	(3.9%)	(△0.1%)
資 産 合 計	41,586,106	41,699,768	△ 113,662	2,104	2,079	25
	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)	
【 負 債 の 部 】						
固 定 負 債						
地 方 債	9,078,411	8,827,416	250,995	459	440	19
長 期 未 払 金	0	0	0	0	0	0
退 職 手 当 引 当 金	1,477,230	1,493,622	△ 16,392	75	74	1
損 失 補 償 等 引 当 金	852,346	1,091,686	△ 239,340	43	54	△ 11
そ の 他	85,467	56,849	28,618	4	3	1
固 定 負 債 合 計	11,493,454	11,469,573	23,881	581	571	10
	(27.6%)	(27.5%)	(0.1%)	(27.6%)	(27.5%)	(0.1%)
流 動 負 債						
1 年 以 内 償 還 予 定 地 方 債	778,456	781,432	△ 2,976	39	39	0
賞 与 等 引 当 金	98,262	97,858	404	5	5	0
預 り 金	9,284	8,979	305	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債	15,693	16,121	△ 428	1	1	0
流 動 負 債 合 計	901,694	904,390	△ 2,696	46	45	1
	(2.2%)	(2.2%)	(△0.0%)	(2.2%)	(2.2%)	(0.0%)
負 債 合 計	12,395,149	12,373,963	21,186	627	617	10
	(29.8%)	(29.7%)	(0.1%)	(29.8%)	(29.7%)	(0.1%)
【 純 資 産 の 部 】						
固 定 資 産 形 成 分	41,237,644	41,309,381	△ 71,737	2,087	2,060	27
余 剰 分（不 足 分）	△ 12,046,687	△ 11,983,576	△ 63,111	△ 610	△ 598	△ 12
純 資 産 合 計	29,190,957	29,325,805	△ 134,848	1,477	1,462	15
	(70.2%)	(70.3%)	(△0.1%)	(70.2%)	(70.3%)	(△0.1%)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,586,106	41,699,768	△ 113,662	2,104	2,079	25
	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)	

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（R2 3.31現在:19,762人 H31.3.31現在:20,055人）

当町の概要

【資産】

●有形固定資産

「有形固定資産」は資産総額 416 億円に対し、資産総額の 93.4%、388 億 2,000 万円を占めています。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

図表 4 では、貸借対照表の前年度比較を表しており、それぞれの主な増減要因は下記のとおりです。

- ・事業用資産 +1 億 7,800 万円
(資産増減分：+7 億 8,400 万円、減価償却分：△6 億 600 万円)

(主な増減要因)

- 水上防災拠点施設・艇庫整備事業 (3 億 7,700 万円)
- 小中学校冷房設備設置事業 (3 億 700 万円)
- 八島高原公衆トイレ建築事業 (6,900 万円) など

- ・インフラ資産 +2 億 1,600 万円
(資産増減分：+5 億 3,400 万円、減価償却分：△3 億 1,800 万円)

(主な増減要因)

- 赤砂崎公園整備事業 (1 億 8,900 万円)
- 防災行政無線設備更新事業 (1 億 1,700 万円)
- 道路維持補修事業 (6,900 万円)
- 太陽光発電式街路灯設置事業 (3,700 万円)
- 街なみ環境整備事業 (1,800 万円) など

- ・物品 +7,800 万円
(資産増減分：+1 億 1,300 万円、減価償却分：△3,500 万円)

(主な増減要因)

- 小中学校児童生徒・教職員用パソコン賃貸借 (5,700 万円)
- 中型バス購入 (2,400 万円)
- 消防ポンプ自動車購入 (2,300 万円) など

●投資その他の資産

投資その他の資産は 11 億 2,300 万円で資産総額の 2.7%を占めています。投資及び出資金のうち町で保有している主なものは、土地開発公社や地域開発公社への出資金、企業や財団法人に対する時価のない出資金・出捐金で 1 億 6,400 万円となります。これらはその法人等を通じて行政サービスの提供に活用されているものです。なお、投資損失引当金 1,000 万円は、連結対象団体である土地開発公社の令和元年度決算により純資産がマイナスであったことによる影響で、健全性の観点から将来のリスクに備えて計上しているものです。

長期貸付金は一般会計が温泉事業特別会計へ貸し付けている額として 1 億 8,800 万円、基金は特定目的基金と定額運用基金の合計で 7 億 2,600 万円となっており、これらは将来の支出に対する財源の備えと見ることができます。

●流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える基金及び税金等の未収金で、15億8,900万円になり、資産総額の3.8%を占めています。

現金預金は年度末の歳計内・歳計外現金残高の合計で3億2,100万円を計上しています。

未収金は、収入未済額のうち調定年度が現年度（R1年度）のもので、納付（回収）期限から1年以上経過した債権は「長期延滞債権」に計上されるため、「未収金」は滞納期間が1年未満の債権ということになります。町税、使用料、手数料、負担金などで構成され、3,000万円を計上しています。短期貸付金は、過去に温泉事業特別会計に対して行った貸付金の返済が27年度より開始されており、1年未満で返済される金額は短期貸付金として計上することとなるため、令和元年度に返済となる1億9,700万円を計上しています。

【負債】

負債合計は123億9,500万円で、負債・純資産全体の29.8%を占めており、内訳としては、地方債で98億5,700万円（固定負債として90億7,800万円と流動負債である翌年度償還予定地方債の7億7,900万円）、退職手当引当金（14億7,700万円）、損失補償等引当金（8億5,200万円）、賞与等引当金（9,800万円）などを計上しています。

地方債は、投資的事業を実施する財源として借入れを行いました。借入額が令和元年度中に償還した額を上回ったことから、地方債残高では前年度末よりも2億4,800万円の増となっています。

退職手当引当金は、特別職を含む全職員が令和元年度末で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額（令和2年度支払予定額を除く）ですが、将来的に職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当町は、長野県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入しているため、将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

損失補償等引当金についても、退職手当負担金と同様、将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しており、土地開発公社の借入金のうち、普通会計が令和元年度以降実質的に債務負担すべき額を計上しています。財政計画により解消を進めている赤砂崎開発用地の売却損の補填により、2億3,900万円の減少となりました。

賞与等引当金は、令和2年度に支給する6月分賞与のうち、R1年12月からR2年3月までの4ヶ月分にあたる金額を令和元年度の債務として計上しています。

【純資産】

純資産は資産から負債を差し引いた額のため、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出が必要のない資産となります。

純資産の合計は291億9,000万円で、負債・純資産全体で70.2%を占めています。

◎貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
42,404,550	42,022,038	41,699,768	41,586,106

【負債】 (単位：千円)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
12,981,391	12,585,808	12,373,963	12,395,149

【純資産】 (単位：千円)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
29,423,159	29,436,231	29,325,805	29,190,957

◎住民一人当たり資産、負債及び純資産

住民一人当たりの資産は 210 万 4,000 円、負債は 62 万 7,000 円となっており、前年度に対し資産は 2 万 5,000 円の増、負債は 1 万円の増となりました。

[図表 5] 貸借対照表町民一人当たりの対前年度比比較

(単位：千円)

	資 産		
	R1	H30	増減
資 産	2,104	2,079	25
固定資産	2,024	1,998	26
計	2,104	2,079	25

(単位：千円)

	負債 及び 純資産		
	R1	H30	増減
負 債	627	617	10
地方債	498	479	19
純資産	1,477	1,462	15
計	2,104	2,079	25

5. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類で、企業の損益計算書にあたるものです。

構成要素を「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」の4つに分け、性質別（人件費、物件費など）に金額を表示しています。

「経常費用」から「経常収益」を控除し、算出したものを「純経常行政コスト」といい、当町において、経常的に発生するコストを示すものです。また統一的な基準では、改訂モデルにおいて純資産変動計算書で示していた「臨時損益」を、「臨時損失」及び「臨時利益」として本財務書類にて示しており、この臨時的な損益を「純経常行政コスト」へ加減算したものを「純行政コスト」として、当町における1年間の全ての費用・収益に属する取引を表示しています。

[一般会計等行政コスト計算書]

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	
経常費用	6,645,208
業務費用	3,863,388
人件費	1,254,861
職員給与費	1,061,158
賞与等引当金繰入額	98,262
退職手当引当金繰入額	-
その他	95,441
物件費等	2,525,168
物件費	1,476,399
維持補修費	62,932
減価償却費	974,251
その他	11,585
その他の業務費用	83,359
支払利息	54,382
徴収不能引当金繰入額	4,964
その他	24,013
移転費用	2,781,820
補助金等	1,652,636
社会保障給付	814,891
他会計への繰出金	312,060
その他	2,233
経常収益	292,432
使用料及び手数料	167,361
その他	125,071
純経常行政コスト	6,352,776
臨時損失	33,264
災害復旧事業費	30,541
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,723
その他	-
臨時利益	264,564
資産売却益	346
その他	264,218
純行政コスト	6,121,475

当町の概要

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用の総額は66億4,500万円です。また、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担として2億9,200万円の経常収入があることがわかります。

一見すると大幅なコスト超過に見受けられますが、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収入が経常収益に含まれないためであり、この差額（純経常行政コスト）63億5,300万円を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄うこととなります。

臨時損失及び臨時収益は、改訂モデルでは純資産変動計算書により示されたもので、災害復旧費や公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入について記載します。

臨時損失では、令和元年7月の局所的豪雨や令和元年8月豪雨災害による災害復旧・応急事業を、臨時利益では、資産の除売却に伴う売却益のほか、その他として、退職手当引当金や徴収不能引当金の取崩分（減少分）を計上しています。

図表6～8は、普通会計分の行政コスト計算書を構成要素ごとに簡略化してまとめたものとなります。なお、参考として町民一人当たりにより要したコストと収入についても算出しています。

〔図表6〕 経常費用の内容と内訳

性質別		コストの内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
業務費用	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入、退職手当引当金繰入など	12億5,500万円	6万3,000円
	物件費等	物件費（消耗品、委託料など）維持補修費、減価償却費	25億2,500万円	12万8,000円
	その他業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入、その他（過誤納還付金）	8,300万円	4,000円
移転費用		扶助費（社会保障給付）、負担金、補助金、他会計への繰入金など	27億8,200万円	14万1,000円
計			66億4,500万円	33万6,000円

〔図表7〕 経常収益の内容

性質別	収入の内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
使用料及び手数料	公共施設利用時の使用料、保育料、証明書の発行手数料など	1億6,700万円	8,000円
その他	財産収入（財産貸付収入など）、諸収入（受託事業収入、雑入など）	1億2,500万円	6,000円
計		2億9,200万円	1万4,000円

〔図表8〕 臨時損益の内容

性質別	収入の内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、損失補償等引当金繰入など	3,300万円	2,000円
臨時利益	資産売却益、各種引当金の取崩など	2億6,500万円	1万3,000円
計		2億3,100万円	1万1,000円

※町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（令和2年3月31日現在人口19,762人）で算出。

図表9では、性質別行政コスト計算書の対前年度比較表を掲載しています。前年度報告数値と比較して、経常費用は1億4,700万円増加し、経常収益は2,500万円減少しています。

経常費用の増加要因としては、長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金の増(+4,900万円)をはじめ、湖周行政事務組合負担金の増(+2,700万円)、制度融資信用保証料補給金の増(+1,700万円)などが影響しています。

[図表9] 性質別行政コスト計算書の対前年度比較(町民一人当たりの比較を含む)

性質別行政コスト項目	総額(千円)				町民一人当たりの額(千円)		
	R1年度	30年度	増減額	構成比	R1年度	30年度	増減額
経常費用	6,645,208	6,498,256	146,952	100.0%	336	324	12
業務費用	3,863,388	3,806,307	57,081	58.1%	195	190	5
人件費	1,254,861	1,259,273	△4,412	18.9%	63	63	0
物件費等	2,525,168	2,473,531	51,637	38.0%	128	123	5
その他の業務費用	83,359	73,503	9,856	1.3%	4	4	0
移転費用	2,781,820	2,691,949	89,871	41.9%	141	134	7
補助金等	1,652,636	1,563,656	88,980	24.9%	84	78	6
社会保障給付	814,891	807,033	7,858	12.3%	41	40	1
他会計への繰出金	312,060	316,200	△4,140	4.7%	16	16	0
その他	2,233	5,060	△2,827	0.0%	0	0	0
経常収益	292,432	318,242	△25,810	100.0%	14	16	△2
使用料及び手数料	167,361	205,612	△38,251	57.2%	8	10	△2
その他	125,071	112,630	12,441	42.8%	6	6	0
純経常行政コスト	6,352,776	6,180,013	172,763		322	308	14
臨時損失	33,264	7,670	25,594	100.0%	2	0	2
災害復旧事業費	30,541	4,639	25,902	91.8%	2	0	2
資産除売却損	0	453	△453	0.0%	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0.0%	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	2,723	2,578	145	8.2%	0	0	0
その他	0	0	0	0.0%	0	0	0
臨時利益	264,564	299,772	△35,208	100.0%	13	15	△2
資産売却益	346	0	346	0.1%	0	0	0
その他	264,218	299,772	△35,554	99.9%	13	15	△2
純行政コスト合計	6,121,475	5,887,912	233,563		311	293	18

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報告数値の人口を使用して算出。(R2.3.31現在:19,762人 H31.3.31現在:20,055人)

6. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の数値が1年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。

純資産の部を構成する「固定資産形成分」「余剰分（不足分）」についての増減が把握できることから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

【純資産変動計算書の項目内容】

	期首純資産残高	前年度末の貸借対照表「純資産残高」を記載。 ※R1 開始貸借対照表「純資産残高」と一致します。	
(1)	純行政コスト	行政コスト計算書における「純行政コスト」と同数値を記載。	
(2)	財源 税金等	地方税、地方交付税、地方譲与税等、地方消費税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰入金などを計上。	
	財源 国県等補助金	当年度に収入した国庫支出金及び県支出金などを計上。	
(3)	固定資産等の変動 ※公共資産等の整備に伴い、純資産内部において、一般財源の異動が必要となるもの。	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のための支出した金額を振替。
		有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または資産売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を振替。
		貸付金・基金等の増加	当年度の貸付金・基金等の形成による資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を振替。
		貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を振替。
(4)	資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上します。	
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産税の評価額等を計上します。	
	期末純資産残高	期首純資産残高から(1)から(4)を差し引きした額を記載。 ※R1 年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。	

純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,325,805	41,309,380	△ 11,983,576
純行政コスト(△)	△ 6,121,475		△ 6,121,475
財源	5,983,615		5,983,615
税収等	4,876,897		4,876,897
国県等補助金	1,106,718		1,106,718
本年度差額	△ 137,860		△ 137,860
固定資産等の変動(内部変動)		△ 74,749	74,749
有形固定資産等の増加		1,425,809	△ 1,425,809
有形固定資産等の減少		△ 975,006	975,006
貸付金・基金等の増加		23,372	△ 23,372
貸付金・基金等の減少		△ 548,923	548,923
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,013	3,013	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 134,847	△ 71,736	△ 63,111
本年度末純資産残高	29,190,957	41,237,644	△ 12,046,687

当町の概要

●純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の財源(地方税や地方交付税等で公営される「税収等」と国庫支出金や県支出金等で構成される「国県等補助金」)によってどの程度賄われているかがわかります。

当町では純行政コスト61億2,100万円に対し、財源が59億8,400万円となっており、本年度差額は△1億3,700万円となることから、純資産は減少していますが、これは純行政コストに減価償却費の9億5,900万円が含まれており、資産の老朽化が進んでいることなどが一因となっていると考えられます。

●固定資産等の変動(内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減などによる純資産内部の変動を示すもので、資産の保有形態(金銭若しくは固定資産等)の異動状況を表しています。

●無償所管換等

無償所管換等は、当町に対し他団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、部門間で固定資産の所管換となるような場合に、固定資産の評価額等を計上します。

令和元年度は、公衆用道路用地の寄附などがありました。

以上の増減により、令和元年度末の純資産は、1億3,500万円の減少となりました。

7. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているのかを把握することができます。

[一般会計等資金収支計算書]

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】	
業務支出	5,665,589	投資活動支出	1,905,751
業務費用支出	2,883,769	公共施設等整備費支出	1,369,379
人件費支出	1,254,457	基金積立金支出	23,372
物件費等支出	1,550,916	投資及び出資金支出	-
支払利息支出	54,382	貸付金支出	513,000
その他の支出	24,013	その他の支出	-
移転費用支出	2,781,820	投資活動収入	1,349,815
補助金等支出	1,652,636	国県等補助金収入	286,790
社会保障給付支出	814,891	基金取崩収入	351,923
他会計への繰出支出	312,060	貸付金元金回収収入	710,000
その他の支出	2,233	資産売却収入	1,101
業務収入	5,992,279	その他の収入	-
税込等収入	4,879,918	投資活動収支	△ 555,936
国県等補助金収入	819,928	【財務活動収支】	
使用料及び手数料収入	167,361	財務活動支出	812,898
その他の収入	125,071	地方債償還支出	781,432
臨時支出	30,541	その他の支出	31,466
災害復旧事業費支出	30,541	財務活動収入	1,029,451
その他の支出	-	地方債発行収入	1,029,451
臨時収入	-	その他の収入	-
業務活動収支	296,148	財務活動収支	216,553
		本年度資金収支額	△ 43,235
		前年度末資金残高	354,464
		本年度末資金残高	311,229
		前年度末歳計外現金残高	8,979
		本年度歳計外現金増減額	305
		本年度末歳計外現金残高	9,284
		本年度末現金預金残高	320,513

上記は当町普通会計分の資金収支計算書で、経常的事業や一般的な財源である税込等により継続的に発生する「経常収支」と特別な活動から生じる「臨時収支」を表す「業務活動収支」、投資的事業に係る収支を表す「投資活動収支」、地方債の償還や発行に伴い発生する収支を表す「財務活動収支」という3つの性質の異なる活動に分けて表示しています。本計算書は一会計期間の現金の流れを示すことから、3つの収支合計はその年度の歳計現金の増減額と一致します。

当町の概要

(1)業務活動収支

業務活動支出は、人件費や物件費等の業務費用（28億8,400万円）と補助金等や扶助費などの社会保障給付の移転費用（27億8,200万円）で構成され、合計で56億6,600万円の業務支出がありました。

一方、収入には地方税や地方交付税などの税収等（48億8,000万円）、業務支出に充当した国県等補助金（8億2,000万円）、使用料及び手数料（1億6,700万円）などが計上されています。

業務活動収入の合計は59億9,200万円で、収支差額の2億9,600万円が収支余剰となりました。

(2)投資活動収支

投資活動収支には、町の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支が表示されます。支出には固定資産を形成する公共施設等整備支出（13億6,900万円）、資金の貸付金（5億1,300万円）、基金の積立（2,300万円）が計上されています。

一方、収入には、公共施設等の整備に充当した国県等補助金（2億8,700万円）や貸付金の元金回収（7億1,000万円）、特定目的基金の取崩（3億5,200万円）など、合計では13億5,000万円となっています。

この結果、投資活動収支額は△5億5,600万円の赤字となりました。

(3)財務活動収支

財務活動収支には、貸借対照表の「負債」の管理に関する収支が表示されます。そのため、支出には地方債（借金）の元金返済額（7億8,100万円）、その他支出として、リース資産に係る債務の償還分（3,100万円）が計上されています。

一方、収入には地方債の発行による収入（10億2,900万円）が計上されます。

財務活動収支額は2億1,700万円の黒字となりましたが、「負債」の返済に係る支出が財源を確保するための借入よりも下回ったことで、資金収支による変動においては、将来世代の負担が増加したことを示しています。

(1)から(3)を総括すると、令和元年度の1年間で4,300万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は3億1,100万円となりました。

8. 財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。また物品においては、取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産

定額法により算定しています。

ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及び契約 1 件あたりのリース総額 300 万円以下のファイナンス・リースは除く）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によるものとしています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務および損失補償債務負担の状況
「下諏訪町土地開発公社」財政健全化法の将来負担額 852,347 千円
- (2) その他主要な偶発債務
対象となるものはありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

- (1) 会計対象範囲（対象とする会計）
一般会計
- (2) 一般会計と普通会計の対象範囲等の差異
対象範囲に差異はありません。
- (3) 出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 財務書類の表示単位等
本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を使用しています。表示金額未満で切り捨てをしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（令和元年度決算）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.8	76.4
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
対象となるものはありません。
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 384,934 千円

○貸借対照表に係る注記情報

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産 311,011 千円

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金名	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 27 日	500,000 千円
財政調整基金	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 6 月 3 日	400,000 千円
財政調整基金	令和元年 7 月 10 日～令和元年 9 月 4 日	300,000 千円
財政調整基金	令和元年 8 月 14 日～令和 2 年 3 月 31 日	200,000 千円
財政調整基金	令和元年 9 月 24 日～令和元年 11 月 5 日	200,000 千円
財政調整基金	令和元年 10 月 10 日～令和 2 年 3 月 31 日	500,000 千円
財政調整基金	令和元年 12 月 10 日～令和 2 年 3 月 31 日	300,000 千円

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,816,119 千円

(11) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	13,811,179 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	9,856,867 千円
債務負担行為支出予定額	0 千円
公営企業債等繰入見込額	605,139 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,019,596 千円
退職手当負担見込額	1,477,230 千円
設立法人の負債額等負担見込額	852,347 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,598,951 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	1,847,547 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	1,114,822 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	7,636,582 千円
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,212,228 千円

(12) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 101,160 千円

(13) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

○資金収支計算書に係る注記情報

(14) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	350,531	千円
投資活動収支	△ 555,936	
基礎的財政収支	△ 205,405	千円

(15) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(16) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	296,148	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	286,790	
減価償却費	△ 974,251	
未収債権の増減額	△ 3,021	
徴収不能引当金の増減額	799	
退職手当引当金の増減額	16,392	
損失補償等引当金の増減額	239,340	
賞与引当金の増減額	△ 403	
固定資産除売却損益	346	
純資産変動計算書の本年度差額	△ 137,860	千円

(17) 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額は1,500,000千円です。

(18) 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 59,656千円

9. 財務書類を活用した分析

【主な指標の一覧表】

指標名	指標値			※2 参考値	指標の内容
	統一的な基準				
	R1	H30	H29		
(1) 社会資本形成の 世代間負担比率					
○現世代負担比率	70.2%	70.3%	70.1%	50～ 90%	社会資本の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表します。 ※現世代負担比率が低い程将来世代に負担を先送りしている
○将来世代負担比率	※1 25.4% [23.7%]	25.1% [23.0%]	24.9% [22.7%]	10～ 40%	
(2) 歳入額等資産比率	4.8	5.1	5.3	3.0～ 7.0	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたか）を表します。 ※高い程社会資本整備が進んでいる
(3) 資産老朽化比率	59.7%	59.3%	58.3%	35～ 50%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握します。 ※高い程老朽化が進んでいる
(4) 受益者負担比率	4.4%	4.9%	5.3%	3～8%	経常行政コストに対する受益者負担割合を表します。 ※高い程受益者負担が大きい
(5) 行政コスト対 公共資産比率	16.6%	16.2%	15.9%	10～ 30%	資産活用にどれだけのコストを要したか、資産が効率的に活用されているかを把握します。 ※低い程効率的に資産を運用している
(6) 行政コスト対 税収等比率	106.2%	107.7%	104.0%	90～ 110%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表します。 ※高い程資産形成の財源的余裕度が低い
(7) 地方債償還 可能年数	20.0年	16.9年	12.8年	3～8年	借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。 ※高い程借金の経常的収支に対する負担が重い

※1 []書きの指標値は、算式に含める数値内容を変更した場合に算定された値です。

※2 参考値は、求められる平均的な値を記載しています。

※3 統一的な基準への変更に伴い、分析方法も変更となる指標があります。次ページ以降の算式は、統一的な基準での算出方法（算式）を記述してあります。

各指標の算出根拠と当町の状況

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合が把握できます。50～90%の間が平均的な数値とされ、数値が小さいほど過去及び現世代の負担が小さいこととなります。

【基礎数値】 貸借対照表数値

【算式】

$$\text{純資産比率（過去及び現世代負担比率）（\%）} = \text{純資産合計[千円]} \div \text{資産合計[千円]} \times 100$$

- R1 年度 29,190,957 ÷ 41,586,106 × 100 = **70.2%** ≪平均的≫
- 30 年度 29,325,805 ÷ 41,699,768 × 100 = **70.3%**
- 29 年度 29,436,231 ÷ 42,022,038 × 100 = **70.1%**

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合が把握できます。10～40%の間が平均的な数値とされ、数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

【基礎数値】 貸借対照表数値

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」、流動負債の「1年以内償還予定地方債」の合計としています。

【算式】

$$\text{将来世代負担比率（\%）} = \text{地方債[千円]} \div \text{有形固定資産[千円]} \times 100$$

- R1 年度 9,856,867 ÷ 38,821,641 × 100 = **25.4%** ≪平均的≫
- 30 年度 9,608,848 ÷ 38,349,532 × 100 = **25.1%**
- 29 年度 9,549,867 ÷ 38,335,825 × 100 = **24.9%**

〰〰 参 考 〰〰

また本比率では、分母を資産合計とする考え方もあります。

【算式】

$$\text{将来世代負担比率（\%）} = \text{地方債[千円]} \div \text{資産合計[千円]} \times 100$$

- R1 年度 9,856,867 ÷ 41,586,106 × 100 = **23.7%** ≪平均的≫
- 30 年度 9,608,848 ÷ 41,699,768 × 100 = **23.0%**
- 29 年度 9,549,867 ÷ 42,022,038 × 100 = **22.7%**

[図表 1 1] 社会資本形成の世代間負担比率の推移

項目	29 年度		30 年度		R1 年度		R1-30 増減
	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	
資産合計	42,022,038	—	41,699,768	—	41,586,106	—	—
純資産合計	29,436,231	70.1%	29,325,805	70.3%	29,190,957	70.2%	△0.1%
地方債残高	9,549,867	22.7%	9,608,848	23.0%	9,856,867	23.7%	0.7%

「社会資本形成の世代間負担比率」は平均的な数値の範囲内で推移しています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産に比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、3.0～7.0の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値、資金収支計算書数値

※「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

【算式】

歳入額対資産比率＝資産合計[千円]÷歳入総額[千円]

- R1年度 $41,586,106 \div 8,726,008 = 4.8$ <<平均的>>
- 30年度 $41,699,768 \div 8,196,742 = 5.1$
- 29年度 $42,022,038 \div 7,901,886 = 5.3$

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのか把握できます。35%～50%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表本表数値、貸借対照表注記数値

【算式】

資産老朽化比率(%)＝減価償却累計額[千円]÷(有形固定資産合計[千円]－土地[千円]＋減価償却累計額[千円])×100

- R1年度 $27,146,035 \div (38,821,641 - 20,469,130 + 27,146,035) \times 100 = 59.7\%$
- 30年度 $26,186,850 \div (38,349,532 - 20,397,081 + 26,186,850) \times 100 = 59.3\%$
- 29年度 $25,296,122 \div (38,335,825 - 20,256,715 + 25,296,122) \times 100 = 58.3\%$

当町の資産老朽化比率は、平均的な値より高くなっており、更新が必要な施設が増加傾向にあります。今後、施設の統廃合や長寿命化、集約化などを公共施設等総合管理計画などにに基づき進めていく必要があります。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担の金額のため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担割合が把握できます。3%～8%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値

【算式】

受益者負担比率(%)＝経常収益[千円]÷経常費用[千円]×100

- R1年度 $292,432 \div 6,645,208 \times 100 = 4.4\%$ <<良好>>
- 30年度 $318,242 \div 6,498,256 \times 100 = 4.9\%$
- 29年度 $341,498 \div 6,419,908 \times 100 = 5.3\%$

平均的な範囲内にありますが、引き続き適正な負担となるよう、使用料・手数料などの受益者負担の見直しを継続して検討する必要があります。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要したか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）が把握できます。10%～30%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、貸借対照表数値

【算式】

行政コスト対公共資産比率 (%) = 経常費用[千円] ÷ 固定資産[千円] × 100

- R1年度 6,645,208 ÷ 39,996,685 × 100 = 16.6% <<良好>>
- 30年度 6,498,256 ÷ 40,071,673 × 100 = 16.2%
- 29年度 6,419,908 ÷ 40,382,765 × 100 = 15.9%

(6) 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが把握できます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。また、比率の数値が100%から乖離しているほどそれらの割合が高いことになります。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、純資産変動計算書数値

【算式】

行政コスト対税収等比率 (%) = 純経常行政コスト[千円] ÷ 財源[千円] × 100

- R1年度 6,352,776 ÷ 5,983,615 × 100 = 106.2%
- 30年度 6,180,013 ÷ 5,737,916 × 100 = 107.7%
- 29年度 6,078,410 ÷ 5,847,477 × 100 = 104.0%

(7) 地方債の償還可能年数

町が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済ができるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。3年～8年の間の年数が平均的な値です。

【基礎数値】 世代間負担比率使用数値、資金収支計算書数値

【算式】

地方債の償還可能年数 (年) = 地方債残高[千円] ÷ 業務活動収支[千円]

- R1年度 9,856,867 ÷ 296,148 = 33.3年
- 30年度 9,608,848 ÷ 372,780 = 25.8年
- 29年度 9,549,867 ÷ 551,318 = 17.3年

※当町における特殊要因

業務活動支出には、土地開発公社損失補填補助金（2億4,200万円）が含まれていますが、その支出の財源に充てている温泉事業特別会計からの貸付金返済分（1億9,700万円）を、その収入として考慮する必要があります。

上記、特殊要因を考慮したうえで、本指標を試算すると、

$$\bullet R1 \text{ 年度} \quad 9,856,867 \div \left(296,148 + \underset{\text{温泉特会返済分}}{197,000} \right) = \mathbf{20.0 \text{ 年}}$$

$$\bullet 30 \text{ 年度} \quad 9,608,848 \div \left(372,780 + \underset{\text{温泉特会返済分}}{197,000} \right) = \mathbf{16.9 \text{ 年}}$$

$$\bullet 29 \text{ 年度} \quad 9,549,867 \div \left(551,318 + \underset{\text{温泉特会返済分}}{197,000} \right) = \mathbf{12.8 \text{ 年}}$$

この分析によると当町の数値は平均的な数値を上回っており、資産の形成や負債の増減につながらない業務に係る収支において経常的に確保できる資金、償還可能な資金に比べて、地方債（借金）が多寡傾向にあります。

地方債残高の抑制に努めるほか、経常的な財源の確保や経常経費の見直しを図る必要があります。行財政経営プランや公共施設等総合管理計画により、計画的な事業展開を進めていくことが大切となります。

参考資料（類似団体との比較：30年度決算分）

人口規模や産業構造によりグループ化される中で、当町と同じグループに属している自治体を『類似団体』と呼びます。平成30年度における当町の類型は『V-2』となり、長野県では「軽井沢町」、近隣では岐阜県「笠松町」、山梨県「富士河口湖町」が類似団体となっております。また、参考として以前類似団体であった「辰野町」と「箕輪町」を掲載しております。

令和元年度決算分はそれぞれ公表時期が異なるため、以下では、平成30年度（前年度）決算分による当町との比較表を作成しました。

指標名	指標値						※1 参考値	指標の内容
	類似団体（V-2）				参考団体			
	下諏訪町	長野県	岐阜県	山梨県	長野県	長野県		
		軽井沢町	笠松町	富士河口湖町	辰野町	箕輪町		
	20,055人	20,389人	22,273人	26,473人	19,703人	25,050人		
(1) 社会資本形成の世代間負担比率							社会資本の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表します。 ※現世代負担比率が低い程将来世代に負担を先送りしている	
○現世代負担比率	70.3%	93.4%	35.9%	61.8%	69.7%	69.2%	50~90%	
○将来世代負担比率	25.1%	5.3%	69.6%	42.3%	30.4%	29.4%	10~40%	
(2) 歳入総額対資産比率	5.1	5.4	1.7	4.0	3.3	3.6	3.0~7.0	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたか）を表します。 ※高い程社会資本整備が進んでいる
(3) 資産老朽化比率	59.3%	66.0%	76.3%	55.4%	77.2%	62.2%	35~50%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握します。 ※高い程老朽化が進んでいる
(4) 受益者負担比率	4.9%	4.3%	3.1%	3.8%	4.7%	2.7%	3~8%	経常行政コストに対する受益者負担割合を表します。 ※高い程受益者負担が大きい
(5) 行政コスト対公共資産比率	16.2%	14.7%	58.1%	21.1%	31.5%	25.8%	10~30%	資産活用にどれだけのコストを要したか、資産が効率的に活用されているかを把握します。 ※低い程効率的に資産を運用している
(6) 行政コスト対税収等比率	107.7%	85.9%	102.5%	103.2%	107.6%	106.3%	90~110%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表します。 ※高い程資産形成の財源的余裕度が低い
(7) 地方債償還可能年数	16.9年	1.2年	22.4年	14.5年	8.6年	11.7年	3~8年	借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。 ※高い程借金の経常的収支に対する負担が重い

※1 参考値は、求められる平均的な値を記載しています。

貸借対照表（30年度決算 類団等比較表）

（単位：千円）

科目	決算年度	30年度					
	類似団体	下諏訪町	軽井沢町	笠松町	富士河口湖町	辰野町	箕輪町
【資産の部】							
固定資産		40,071,673	71,167,250	10,845,663	48,278,000	25,192,724	33,102,604
有形固定資産		38,349,532	65,921,550	10,132,064	43,415,000	23,800,804	31,460,829
事業用資産		21,545,901	28,336,680	6,800,304	16,860,000	11,404,373	15,679,389
土地		7,676,376	※	3,907,337	5,440,000	3,349,197	5,428,599
立木竹		1,924,530	※	-	-	753,132	244,147
建物		25,315,502	※	9,929,954	22,936,000	24,306,203	24,488,482
建物減価償却累計額	△	13,727,459	※	7,183,715	△ 13,114,000	△ 17,310,479	△ 14,872,747
工作物		1,184,854	※	167,729	1,006,000	2,535,174	1,786,743
工作物減価償却累計額	△	874,732	※	△ 20,999	△ 260,000	△ 2,263,656	△ 1,405,321
船舶		-	※	-	-	-	-
船舶減価償却累計額		-	※	-	-	-	-
浮標等		-	※	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額		-	※	-	-	-	-
航空機		-	※	-	-	-	-
航空機減価償却累計額		-	※	-	-	-	-
その他		-	※	-	82,000	-	-
その他減価償却累計額		-	※	-	△ 40,000	-	-
建設仮勘定		46,829	※	-	810,000	34,802,000	9,487
インフラ資産		16,523,787	36,919,930	2,990,259	25,849,000	12,053,165	15,471,388
土地		12,720,705	※	2,191,373	3,044,000	2,299,382	1,347,677
建物		347,596	※	-	179,000	373,086	372,931
建物減価償却累計額	△	217,625	※	-	△ 96,000	△ 251,643	△ 252,886
工作物		14,230,841	※	5,774,696	50,599,000	50,976,467	37,599,912
工作物減価償却累計額	△	10,606,396	※	△ 5,313,786	△ 28,909,000	△ 41,391,421	△ 23,643,595
その他		-	※	-	10,000	-	-
その他減価償却累計額		-	※	-	△ 1,000	-	-
建設仮勘定		48,666	※	337,974	1,022,000	47,293	47,349
物品		1,040,483	664,940	803,047	1,613,000	613,785	762,697
物品減価償却累計額	△	760,638	※	△ 461,546	△ 908,000	△ 270,519	△ 452,646
無形固定資産		67,132	589,720	-	-	6,272	10,046
ソフトウェア		67,132	※	-	-	1,832	-
その他		-	※	-	-	4,441	10,046
投資その他の資産		1,655,008	4,655,990	713,598	4,863,000	1,385,647	1,631,728
投資及び出資金		164,335	1,514,230	45,880	429,000	41,542	631,631
有価証券		3,400	※	15,644	12,000	501	-
出資金		160,935	※	30,236	417,000	41,041	631,631
その他		-	※	-	-	-	-
投資損失引当金	△	10,000	-	-	△ 96,000	-	-
長期延滞債権		62,509	1,130,360	89,580	114,000	79,468	87,593
長期貸付金		385,314	-	-	-	-	-
基金		1,057,530	2,011,400	586,241	4,452,000	1,267,159	919,595
減債基金		-	※	-	-	134,345	191,334
その他		1,057,530	※	586,241	4,452,000	1,132,815	728,231
その他		-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△	4,680	-	△ 8,103	△ 35,000	△ 2,522	△ 7,061
流動資産		1,628,095	6,778,270	1,222,164	3,771,000	2,922,437	2,184,225
現金預金		363,443	1,192,510	521,229	1,369,000	574,584	661,073
未収金		29,267	194,190	33,887	53,000	16,689	27,103
短期貸付金		197,000	40	-	-	273,000	-
基金		1,040,708	4,319,170	667,048	2,367,000	2,058,182	1,476,145
財政調整基金		1,040,104	※	655,922	1,605,000	2,058,182	1,476,145
減債基金		603	※	11,127	762,000	-	-
棚卸資産		-	-	-	-	-	-
その他		-	1,072,370	-	-	-	-
徴収不能引当金	△	2,322	-	-	△ 17,000	△ 17	△ 31
資産合計		41,699,768	77,945,520	12,067,826	52,050,000	28,115,161	35,286,828
【負債の部】							
固定負債		11,469,573	4,617,070	7,116,382	18,304,000	7,684,696	9,937,185
地方債		8,827,416	3,134,170	6,556,515	16,884,000	6,548,159	8,427,802
長期未払金		-	-	-	9,000	-	-
退職手当引当金		1,493,622	1,464,800	425,904	1,410,000	1,136,537	1,507,914
損失補償等引当金		1,091,686	-	133,963	-	-	-
その他		56,849	18,110	-	-	-	1,469
流動負債		904,390	528,780	614,155	1,588,000	834,029	941,353
1年以内償還予定地方債		781,432	381,580	499,764	1,460,000	694,470	831,676
未払金		-	-	-	9,000	-	-
未払費用		-	-	-	-	-	-
前受金		-	-	-	-	-	-
前受収益		-	-	-	-	-	-
賞与等引当金		97,858	147,200	57,886	104,000	81,015	91,925
預り金		8,979	-	56,505	15,000	58,544	11,876
その他		16,121	-	-	-	-	5,875
負債合計		12,373,963	5,145,850	7,730,537	19,892,000	8,518,725	10,878,537
【純資産の部】							
固定資産等形成分		41,309,381	79,033,660	11,512,711	50,645,000	27,446,959	34,518,150
余剰分（不足分）	△	11,983,576	6,233,990	△ 7,175,422	△ 18,487,000	△ 7,850,523	△ 10,109,859
純資産合計		29,325,805	72,799,670	4,337,289	32,158,000	19,596,436	24,408,291
負債及び純資産合計		41,699,768	77,945,520	12,067,826	52,050,000	28,115,161	35,286,828

【※】の項目については市町村において未公表の数値

(単位：千円)

科目	決算年度	町民一人当たりの額					
	類似団体	下諏訪町	軽井沢町	笠松町	富士河口湖町	辰野町	箕輪町
【資産の部】							
固定資産		1,998	3,490	487	1,824	1,279	1,321
有形固定資産		1,912	3,233	455	1,640	1,208	1,256
事業用資産		1,074	1,390	305	637	579	626
土地		383	※	175	205	170	217
立木竹		96	※	-	-	38	10
建物		1,262	※	446	866	1,234	978
建物減価償却累計額		△ 684	※	△ 323	△ 495	△ 879	△ 594
工作物		59	※	8	38	129	71
工作物減価償却累計額		△ 44	※	△ 1	△ 10	△ 115	△ 56
船舶		-	※	-	-	-	-
船舶減価償却累計額		-	※	-	-	-	-
浮標等		-	※	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額		-	※	-	-	-	-
航空機		-	※	-	-	-	-
航空機減価償却累計額		-	※	-	-	-	-
その他		-	※	-	3	-	-
その他減価償却累計額		-	※	-	△ 2	-	-
建設仮勘定		2	※	-	31	1,766	0
インフラ資産		824	1,811	134	976	612	618
土地		634	※	98	115	117	54
建物		17	※	-	7	19	15
建物減価償却累計額		△ 11	※	-	△ 4	△ 13	△ 10
工作物		710	※	259	1,911	2,587	1,501
工作物減価償却累計額		△ 529	※	△ 239	△ 1,092	△ 2,101	△ 944
その他		-	※	-	0	-	-
その他減価償却累計額		-	※	-	0	-	-
建設仮勘定		2	※	15	39	2	2
物品		52	33	36	61	31	30
物品減価償却累計額		△ 38	※	△ 21	△ 34	△ 14	△ 18
無形固定資産		3	29	-	-	0	0
ソフトウェア		3	※	-	-	0	-
その他		-	※	-	-	0	0
投資その他の資産		83	228	32	184	70	65
投資及び出資金		8	74	2	16	2	25
有価証券		0	※	1	0	0	-
出資金		8	※	1	16	2	25
その他		-	※	-	-	-	-
投資損失引当金		0	-	-	△ 4	-	-
長期延滞債権		3	55	4	4	4	3
長期貸付金		19	-	-	-	-	-
基金		53	99	26	168	64	37
減債基金		-	※	-	-	7	8
その他		53	※	26	168	57	29
その他		-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金		0	-	0	△ 1	0	0
流動資産		81	332	55	142	148	87
現金預金		18	58	23	52	29	26
未収金		1	10	2	2	1	1
短期貸付金		10	0	-	-	14	-
基金		52	212	30	89	104	59
財政調整基金		52	※	29	61	104	59
減債基金		0	※	0	29	-	-
棚卸資産		-	-	-	-	-	-
その他		-	53	-	-	-	-
徴収不能引当金		0	-	-	△ 1	0	0
資産合計		2,079	3,823	542	1,966	1,427	1,409

【負債の部】							
固定負債		572	226	320	691	390	397
地方債		440	154	294	638	332	336
長期未払金		-	-	-	0	-	-
退職手当引当金		74	72	19	53	58	60
損失補償等引当金		54	-	6	-	-	-
その他		3	1	-	-	-	0
流動負債		45	26	28	60	42	38
1年以内償還予定地方債		39	19	22	55	35	33
未払金		-	-	-	0	-	-
未払費用		-	-	-	-	-	-
前受金		-	-	-	-	-	-
前受収益		-	-	-	-	-	-
賞与等引当金		5	7	3	4	4	4
預り金		0	-	3	1	3	0
その他		1	-	-	-	-	0
負債合計		617	252	347	751	432	434
【純資産の部】							
固定資産等形成分		2,060	3,876	517	1,913	1,393	1,378
余剰分(不足分)		△ 598	306	△ 322	△ 698	△ 398	△ 404
純資産合計		1,462	3,571	195	1,215	995	974
負債及び純資産合計		2,079	3,823	542	1,966	1,427	1,409

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。

【下諏訪町：20,055人（H31.3.31現在） 軽井沢町：20,389人、笠松町：22,273人 富士河口湖町：26,473人、辰野町：19,703人、箕輪町：25,050人（H31.1.1現在）】

行政コスト計算書(30年度決算類団比較表)

科目	30年度					
	決算年度 類似団体	下諏訪町	軽井沢町	笠松町	富士河口湖町	辰野町
経常費用	6,498,256	10,474,200	6,303,063	10,198,000	7,939,576	8,529,957
業務費用	3,806,307	6,385,260	3,049,884	6,355,000	4,392,289	4,965,073
人件費	1,259,273	2,080,810	867,684	1,497,000	1,553,997	2,152,832
職員給与費	1,072,450	※	749,447	1,330,000	1,434,629	1,434,629
賞与等引当金繰入額	97,858	※	57,886	104,000	81,015	91,925
退職手当引当金繰入額	88,965	※	60,351	63,000	347,049	626,278
その他	2,473,531	4,250,130	1,995,435	4,691,000	2,805,366	2,719,833
物件費等	1,451,091	※	1,424,217	2,572,000	1,066,828	1,222,000
維持補修費	71,199	※	266,257	482,000	88,136	62,301
減価償却費	939,775	※	303,068	1,637,000	1,650,402	1,435,531
その他	11,466	※	1,894	167,000	32,926	92,408
その他の業務費用	73,503	54,320	186,766	93,000	15,089	58,474
支払利息	62,248	※	36,193	27,000	17	2,844
徴収不能引当金繰入額	5,184	※	8,103	47,000	17,821	31,090
その他	6,070	※	142,470	3,253,178	3,547,287	3,564,884
移転費用	2,691,949	4,088,940	1,738,890	1,699,000	1,785,359	1,438,724
補助金等	1,563,656	1,738,890	957,366	1,105,000	798,031	1,072,981
社会保険給付	807,033	748,710	829,538	1,033,000	982,766	1,052,652
他会計への繰出金	316,200	1,544,490	2,374	70,000	1,131	527
その他	5,059	452,930	192,424	390,000	369,796	227,631
経常収益	318,242	205,612	267,210	88,039	132,656	48,141
使用料及び手数料	112,630	185,710	104,385	225,000	237,140	179,491
その他	205,612	267,210	104,385	164,000	132,656	48,141
経常行政コスト	△ 6,180,013	△ 10,021,280	△ 6,110,639	△ 9,809,000	△ 7,569,780	△ 8,302,326
臨時損失	7,670	69,530	8,249	25,000	8,525	73,152
災害復旧事業費	4,639	※	8,249	24,000	5,492	73,152
資産売却却損	4,639	※	8,249	24,000	3,033	73,152
投資損失引当金繰入額	-	※	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	2,578	※	-	-	-	-
その他	299,772	6,830	-	1,000	2,087	11,266
臨時利益	-	※	-	5,000	2,087	11,266
資産売却益	-	※	-	5,000	-	-
その他	299,772	6,830	-	1,000	2,087	11,266
総行政コスト	△ 5,887,912	△ 10,083,980	△ 6,118,888	△ 9,823,000	△ 7,576,218	△ 8,364,211

【※】の項目については市町村において未公表の数値

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳調査報告数値の人口を使用して算出。

【下諏訪町：20,055人(H31.3.31現在) 軽井沢町：20,389人、笠松町：22,273人、富士河口湖町：26,473人、辰野町：19,703人、箕輪町：25,050人(H31.1.1現在)】

純資産変動計算書(30年度決算類団比較表)

科目	30年度					
	決算年度 類似団体	下諏訪町	軽井沢町	笠松町	富士河口湖町	辰野町
前年度末純資産残高	29,436,231	70,919,780	4,489,913	32,369,000	20,138,731	24,917,365
純行政コスト(△)	△ 5,887,912	△ 10,083,980	△ 6,118,888	△ 9,823,000	△ 7,576,218	△ 8,364,211
財源	5,737,916	11,660,930	5,962,126	9,505,000	7,034,772	7,806,776
税収等	4,825,971	10,624,110	4,698,514	8,268,000	6,032,706	6,589,982
国県等補助金	911,945	1,036,820	1,263,612	1,237,000	1,002,066	1,216,794
本年度差額	△ 149,996	1,576,950	△ 156,762	△ 318,000	△ 541,446	△ 557,435
資産評価差額	-	1,131	-	27,000	△ 698	-
無償所管換等	39,570	302,940	9,627	80,000	△ 151	51,361
その他	-	-	△ 6,620	-	△ 542,295	△ 3,000
本年度純資産変動額	△ 110,426	1,879,890	△ 152,624	△ 211,000	△ 542,295	△ 509,074
本年度末純資産残高	29,325,805	72,799,670	4,337,289	32,158,000	19,596,436	24,408,291

(単位：千円)

科目	町民一人当たりの額					
	下諏訪町	軽井沢町	笠松町	富士河口湖町	辰野町	箕輪町
経常費用	324	514	283	385	403	341
業務費用	190	313	137	240	223	198
人件費	63	102	39	57	79	86
職員給与費	53	※	34	50	57	57
賞与等引当金繰入額	5	※	3	4	4	4
退職手当引当金繰入額	-	※	-	-	-	-
その他	4	347,049	3	2	18	25
物件費等	123	208	90	177	142	109
維持補修費	72	※	64	97	54	49
減価償却費	4	※	12	18	4	2
その他	47	※	14	62	84	57
その他の業務費用	1	※	0	0	-	-
支払利息	4	3	8	6	2	4
徴収不能引当金繰入額	3	※	2	4	1	2
その他	0	※	0	0	0	0
移転費用	134	201	146	145	180	142
補助金等	78	85	66	64	91	57
社会保険給付	40	37	43	42	41	43
他会計への繰出金	16	76	37	39	49	42
その他	0	0	0	3	0	0
経常収益	16	22	9	15	19	9
使用料及び手数料	10	13	4	6	7	2
その他	6	9	5	8	12	7
経常行政コスト	△ 308	△ 492	△ 274	△ 371	△ 384	△ 331
臨時損失	0	3	0	1	0	3
災害復旧事業費	0	※	-	-	0	0
資産売却却損	0	※	0	1	0	0
投資損失引当金繰入額	-	※	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	※	-	-	-	-
その他	15	※	-	0	-	0
臨時利益	-	※	-	0	-	0
資産売却益	-	※	-	0	-	0
その他	15	※	-	0	-	0
総行政コスト	△ 294	△ 495	△ 275	△ 371	△ 385	△ 334

資金収支計算書(30年度決算 類目比較表)

科目	30年度					町民一人当たりの額					
	決算年度 類似団体	下諏訪町	軽井沢町	笠松町	富士河口湖町	下諏訪町	軽井沢町	笠松町	富士河口湖町	真野町	真輪町
【業務活動収支】											
業務支出	5,549,237	8,889,930	5,654,960	8,533,000	6,283,095	277	436	254	322	319	283
業務費用支出	2,857,288	4,800,990	2,401,781	4,690,000	2,735,808	142	235	108	177	139	140
人件費支出	1,255,214	※	867,109	1,495,000	1,548,305	63	※	39	56	79	86
物件費等支出	1,533,756	※	1,468,415	3,054,000	1,154,963	76	※	66	115	59	51
支払利息支出	62,248	37,030	36,193	93,000	15,089	3	2	2	4	1	2
その他の支出	6,070	※	30,064	47,000	17,450	0	※	1	2	1	1
移転費用支出	2,691,949	4,088,940	3,253,178	3,844,000	3,547,287	134	201	146	145	180	142
補助金等支出	1,563,656	※	1,463,900	1,699,000	1,785,359	78	※	66	64	91	57
社会保険給付支出	807,033	※	957,366	1,105,000	798,031	43	※	43	42	41	43
社会計への繰出支出	316,200	※	829,538	1,033,000	962,766	16	※	37	39	49	42
その他の支出	5,059	※	2,374	7,000	1,131	0	※	0	0	0	0
業務収入	5,926,656	11,732,910	5,970,176	9,794,000	7,948,172	296	575	268	370	362	317
租税等収入	4,832,995	10,470,350	4,576,188	8,251,000	6,033,080	241	514	205	312	306	263
国県等補助金収入	775,418	809,640	1,126,112	1,153,000	851,462	39	40	51	44	43	47
使用料及び手数料収入	205,612	287,210	88,039	164,000	132,549	10	13	4	6	7	2
その他の収入	112,630	185,710	179,837	225,000	109,158	6	9	8	8	6	5
臨時支出	4,639	8,700	—	—	5,492	0	0	0	—	0	3
災害復旧事業費支出	4,639	※	—	—	5,492	0	※	—	—	0	3
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務活動収支	372,780	2,834,280	315,216	1,281,000	837,662	19	139	14	48	43	32
【投資活動収支】											
投資活動支出	1,471,662	3,873,080	666,340	1,690,000	1,106,331	73	190	30	64	56	40
公共施設等整備費支出	908,294	2,055,130	367,414	1,173,000	762,850	45	101	16	44	39	26
基金積立金支出	50,368	1,717,910	294,926	518,000	70,480	3	84	13	20	4	3
投資及びひき出し金支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金支出	513,000	—	4,000	—	273,000	26	—	0	—	14	12
その他の支出	100,040	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収入	1,061,217	1,716,760	443,248	318,000	476,248	53	84	20	12	24	17
国県等補助金収入	136,527	227,180	137,500	83,000	150,604	7	11	6	3	8	2
基金取崩収入	214,513	1,270,840	301,617	229,000	49,975	11	62	14	9	3	3
貸付金元金回収収入	710,000	—	4,000	—	273,000	35	—	0	—	14	12
資産売却収入	177	—	131	6,000	2,668	0	—	0	0	0	1
その他の収入	—	218,740	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収支	△ 410,445	△ 2,156,320	△ 223,092	△ 1,372,000	△ 630,083	△ 20	△ 106	△ 10	△ 52	△ 32	△ 24
【財務活動収支】											
財務活動支出	816,740	536,950	510,073	1,447,000	661,738	41	26	23	55	34	34
地方債償還支出	788,958	536,950	510,073	1,447,000	661,738	39	26	23	55	34	34
その他の支出	27,782	—	—	—	—	1	—	—	—	—	0
財務活動収入	847,939	—	486,900	1,839,000	544,600	42	—	22	69	28	28
地方債発行収入	847,939	—	486,900	1,839,000	544,600	42	—	22	69	28	28
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収支	31,199	△ 536,950	△ 23,173	392,000	△ 117,138	2	△ 26	△ 1	15	△ 6	△ 6
本年度資金収支	△ 6,467	141,010	68,951	282,000	90,442	0	7	3	11	5	2
前年度未資金残高	360,930	1,051,500	395,773	1,072,000	425,598	18	52	18	40	22	24
本年度未資金残高	354,464	1,192,510	464,724	1,354,000	516,040	18	58	21	51	26	26
前年度未繰計外現金残高	8,807	—	56,779	15,000	111,839	0	—	3	1	6	0
本年度未繰計外現金増減額	172	—	△ 274	0	△ 53,295	0	—	0	0	△ 3	0
本年度未繰計外現金残高	8,979	—	56,505	15,000	58,544	0	—	3	1	3	0
本年度未現金預金残高	363,443	1,192,510	521,229	1,369,000	574,584	18	58	23	52	29	26

【※】の項目については市町村において米公表の数値

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出

【下諏訪町：20,055人（H31.3.31現在） 軽井沢町：22,273人 富士河口湖町：26,473人、真野町：25,050人（H31.1.1現在）】

【様式第5号】

附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,148,091,861	831,104,133	46,829,200	36,932,366,794	15,208,632,086	606,441,490	21,723,734,708
土地	7,676,376,358	16,951	0	7,676,393,309	0	0	7,676,393,309
立木竹	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	25,315,501,804	799,660,436	0	26,115,162,240	14,315,200,702	587,741,878	11,799,961,538
工作物	1,184,854,399	16,030,746	0	1,200,885,145	893,431,384	18,699,612	307,453,761
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	46,829,200	15,396,000	46,829,200	15,396,000	0	0	15,396,000
インフラ資産	27,347,807,967	537,090,424	2,856,793	27,882,041,598	11,141,899,442	317,878,365	16,740,142,156
土地	12,720,705,033	74,888,384	2,856,793	12,792,736,604	0	0	12,792,736,604
建物	347,596,261	1,347,444,800	0	482,341,061	226,298,977	8,673,650	256,042,084
工作物	14,230,841,073	302,993,660	0	14,533,834,733	10,915,600,465	309,204,715	3,618,234,268
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	48,665,600	24,463,600	0	73,129,200	0	0	73,129,200
物品	1,040,482,688	112,784,571	0	1,153,267,259	795,503,227	34,864,849	357,764,032
合計	64,536,382,516	1,480,979,128	49,685,993	65,967,675,651	27,146,034,755	959,184,704	38,821,640,896

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,181,706	12,572,617,401	1,543,434,176	1,743,957,799	3,475,201,156	150,548,644	2,220,793,826	21,723,734,708
土地	17,181,705	4,715,192,092	747,972,339	450,869,005	440,638,305	40,539,136	1,264,000,727	7,676,393,309
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1	7,591,634,052	795,461,836	1,292,203,994	1,053,859,050	110,009,508	956,793,097	11,799,961,538
工作物	0	255,724,757	1	884,800	50,844,201	0	2	307,453,761
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	10,066,500	0	0	5,329,500	0	0	15,396,000
インフラ資産	16,066,742,918	31,642,199	5,842,285	644,840	233,542,532	100,850,593	280,876,789	16,740,142,156
土地	12,716,756,767	31,642,199	5,842,285	644,840	314,958	2,393,862	35,141,693	12,792,736,604
建物	246,946,491	0	0	0	9,095,593	0	0	256,042,084
工作物	3,049,910,460	0	0	0	224,131,981	98,456,731	245,735,096	3,618,234,268
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	5,766,521	191,622,201	14	431,412	44,377,340	52,581,706	62,984,838	357,764,032
合計	16,109,691,145	12,795,881,801	1,549,276,475	1,745,034,051	3,753,121,028	303,980,943	2,564,655,453	38,821,640,896

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	実価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(社)下諏訪町地域開発公社	2,250,000	160,277,447	401,374	159,876,073	3,000,000	75.00%	119,807,055	-	2,250,000
下諏訪町土地開発公社	10,000,000	882,610,331	1,085,632,505	△ 203,022,174	10,000,000	100.00%	△ 203,022,174	△ 10,000,000	10,000,000
合計	12,250,000	1,042,887,778	1,086,033,879	△ 43,146,101	13,000,000	-	△ 83,115,119	△ 10,000,000	12,250,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額(円) (A)	資産(千円) (B)	負債(千円) (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(千円) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実価額(千円) (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (円) (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
信越放送(株)	100,000	22,065,184	2,427,524	19,637,660	450,000	0.02%	3,928		100,000	100,000
(株)諏訪広域総合情報センター	2,800,000	1,683,845	1,342,851	350,994	250,000	1.12%	3,931		2,800,000	2,800,000
エルンブイ(株)	500,000	7,977,404	1,445,518	6,531,886	353,500	0.14%	9,145		500,000	500,000
諏訪森林組合	1,243,000	177,989	59,790	118,209	33,826	3.70%	4,374		1,243,000	1,243,000
長野県農業信用基金協会	670,000	259,354,019	247,730,481	11,623,538	8,241,360	0.01%	1,162		670,000	670,000
長野県信用保証協会	6,657,800	508,324,398	441,162,007	67,162,391	5,089,605	0.13%	87,311		6,657,800	6,657,800
(公益財)長野県テック財団	24,969,000	5,846,559	293,097	5,553,462	5,389,230	0.46%	25,546		24,969,000	24,969,000
(財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンター	2,300,000	85,123	1,452	83,671	32,300	7.12%	5,957		2,300,000	2,300,000
諏訪広域連合「ふるさと市町村圏基金」	111,494,894	-	-	1,041,324	1,041,324	10.71%	111,526		111,494,894	111,494,894
(社)長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,370,027	221,255	1,148,772	6,200	0.81%	9,305		50,000	50,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.01%	32,390		1,300,000	1,300,000
合計	152,084,694	25,153,594,558	24,717,486,975	437,107,583	37,489,145	-	294,574	0	152,084,694	152,084,694

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,043,356,049				1,043,356,049	1,043,356,049
減債基金	603,381				603,381	603,381
公共施設整備基金	323,388,677				323,388,677	323,388,677
地域開発整備基金	66,349,107				66,349,107	66,349,107
移住定住促進基金	123				123	123
ふるさとまちづくり基金	18,312,071				18,312,071	18,312,071
表彰基金	2,440,000				2,440,000	2,440,000
社会福祉基金	192,518,140				192,518,140	192,518,140
指定施設利用奨励基金		20,000,000			20,000,000	20,000,000
善意銀行基金	5,101,072				5,101,072	4,027,317
奨学基金	78,308,703				78,308,703	54,320,203
こども未来基金	18,309,158				18,309,158	16,019,158
郵便切手類等購買基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
合計	1,749,686,481	20,000,000	0	0	1,769,686,481	1,742,334,226

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
温泉事業特別会計繰出金(貸付金)	188,314,053	—	197,000,000	—	385,314,053
合計	188,314,053	—	197,000,000	—	385,314,053

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	55,756,403	3,973,262
個人町民税	18,941,170	814,470
法人町民税	1,989,562	173,092
固定資産税	29,516,845	2,508,932
軽自動車税	1,215,119	128,803
都市計画税	4,093,707	347,965
その他の未収金	2,920,762	101,145
老人保護措置費徴収金	0	0
保育料	2,313,420	90,223
保育所使用料	46,950	516
町有土地使用料	252,000	0
道路占用料	11,592	3,663
用悪水路占用料	19,680	6,593
公共物占用料	1,920	150
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	275,200	0
研修の家使用料	0	0
小計	58,677,165	4,074,407
合計	58,677,165	4,074,407

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	29,986,525	2,125,676
個人町民税	10,591,905	455,452
法人町民税	525,400	45,710
固定資産税	15,725,520	1,336,669
軽自動車税	982,400	104,134
都市計画税	2,161,300	183,711
その他の未収金	91,458	3,628
老人保護措置費徴収金	0	0
保育料	26,000	1,014
保育所使用料	0	0
町有土地使用料	0	0
道路占用料	2,898	916
用悪水路占用料	4,920	1,648
公共物占用料	640	50
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	54,000	0
研修の家使用料	3,000	0
小計	30,077,983	2,129,304
合計	30,077,983	2,129,304

(2) 負債項目の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち5年以内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		地方債残高	うち5年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,565,888,521	441,048,220	—	2,497,499,246	1,265,655,005	81,333,500	759,194,770	0	0	962,206,000
一般公共事業	1,040,637,012	78,219,779	—	837,308,111	—	19,067,337	184,261,564	—	—	—
公営住宅建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	4,200,000	—	—	4,200,000	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	1,876,922,449	194,760,155	—	930,457,231	109,029,218	29,250,000	103,710,000	—	—	704,476,000
一般単独事業	1,768,080,285	104,709,022	—	—	1,156,625,787	21,859,000	331,865,498	—	—	257,730,000
その他	876,048,775	63,359,264	—	725,533,904	—	11,157,163	139,357,708	—	—	—
【特別分】	4,290,978,337	337,407,422	—	3,245,174,737	1,045,803,600	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,217,229,280	318,044,317	—	3,171,425,680	1,045,803,600	—	—	—	—	—
減税補てん債	73,749,057	19,363,105	—	73,749,057	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,856,866,858	778,455,642	—	5,742,673,983	2,311,458,605	81,333,500	759,194,770	0	0	962,206,000

(2) 地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
9,856,866,858	9,572,687,824	233,889,817	24,971,276	8,000,000	15,500,942	0	1,816,999	0.86

(3) 地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,856,866,858	778,455,642	781,732,580	869,465,354	886,388,874	863,358,434	3,583,635,170	1,607,677,650	483,750,420	2,402,734

(4) 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,000,000				10,000,000
退職手当引当金	1,493,622,000		16,392,000		1,477,230,000
損失補償等引当金	1,091,686,390		239,340,151		852,346,239
賞与等引当金	97,858,345	98,261,593	97,858,345		98,261,593
合計	2,693,166,735	98,261,593	353,590,496	0	2,437,837,832

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	317,887,292	後期高齢者医療
	諏訪広域連合構成市町村負担金	諏訪広域連合	259,631,666	介護保険
	町土地開発公社損失補填補助金	下諏訪町土地開発公社	242,063,000	公社損失補填
	諏訪広域連合消防本部費負担金	諏訪広域連合	226,748,495	消防
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	102,417,792	退職手当負担金
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	82,360,909	諏訪湖周クリーンセンター運営事業費
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	45,534,411	環境衛生(し尿・火葬場)
	観光振興推進事業補助金	一般社団法人下諏訪町地域開発公社	21,453,539	下諏訪町観光振興局事業費
	ものづくり支援センターしもすわ補助金	ものづくり支援センターしもすわ	21,394,000	商工
	諏訪広域連合消防本部費公債費負担金	諏訪広域連合	20,721,611	消防
	諏訪広域連合地域支援事業負担金	諏訪広域連合	17,802,699	介護保険
	社会福祉協議会補助金	下諏訪町社会福祉協議会	16,532,000	障害福祉
	観光協会補助金	下諏訪町観光協会	13,000,000	観光
	その他		265,088,985	
		計		1,652,636,399
合計			1,652,636,399	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,560,835,433	
		地方譲与税	56,213,005	
		税関連交付金	413,533,000	
		地方特例交付金	62,990,000	
		地方交付税	1,746,185,000	
		交通安全対策特別交付金	3,492,000	
		分担金及び負担金	3,421,554	
		寄附金	23,802,000	
		繰入金	6,425,000	
		小計	4,876,896,992	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	257,797,210
			都道府県等支出金	28,993,000
			計	286,790,210
		経常的補助金	国庫支出金	452,592,951
			都道府県等支出金	367,335,097
			計	819,928,048
	小計	1,106,718,258		
	合計	5,983,615,250		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	6,121,475,410	819,928,048	259,851,000	4,323,918,683	717,777,679
有形固定資産等の増加	1,425,809,130	286,790,210	769,600,000	68,705,337	300,713,583
貸付金・基金等の増加	23,372,013	0	0	23,372,013	0
その他	—	—	—	—	—
合計	7,570,656,553	1,106,718,258	1,029,451,000	4,415,996,033	1,018,491,262

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	500,500
要求払預金	243,449,919
出納整理期間中の資金収支額	67,278,575
合計	311,228,994